

ORACLE®

第25期 株主通信

2009年6月1日から2010年5月31日まで

証券コード* 4716

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の2010年5月期（2009年6月1日から2010年5月31日まで）のご報告をさせていただきます。

当期の経営概況

当期においては、お客様企業ではIT投資を含めた経費削減や抑制が続いており、全般的に厳しい状況にて推移いたしました。コスト削減を継続し、収益性の確保に努めた結果、営業利益率は改善いたしました。

◆ 売上高

IT投資の抑制が続く厳しい環境において、110,833百万円となり、前期比4,955百万円、4.3%減となりました。

(1) データベース&ミドルウェア

データベースでは、全社的な変革プランを推進するとともに、コスト削減や情報可視化等、厳しい経済環境下において求められるニーズに対応したソリューションの提案活動を強化し、お客様の需要を引き出すべく事業活動を進めてまいりました。ミドルウェアにつきましては、次世代ミドルウェア製品群の提供

を開始したこと、アプリケーションサーバー製品等が好調に推移したこともあり、売上高は増加いたしました。

(2) ビジネス・アプリケーション

各種業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、お客様視点に立って、経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる営業体制の強化に取り組んでまいりました。お客様においては、経営効率化やコスト削減、営業力強化に向けたIT投資への関心が高く、事業のグローバル化や制度改正への対応を見据えた製品導入の需要が一部であったものの、依然として不透明な経済環境を背景としてIT投資に慎重な姿勢は変わらず減収となりました。

(3) アップデート&プロダクト・サポート

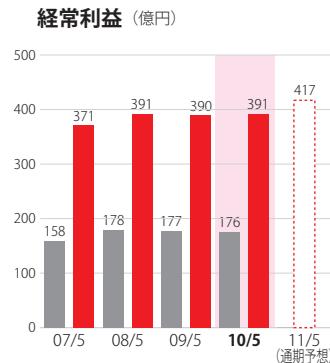
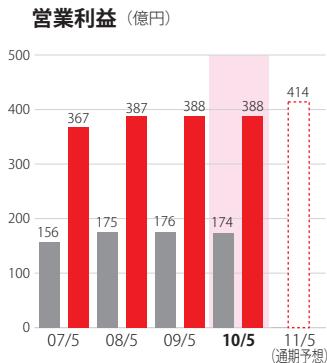
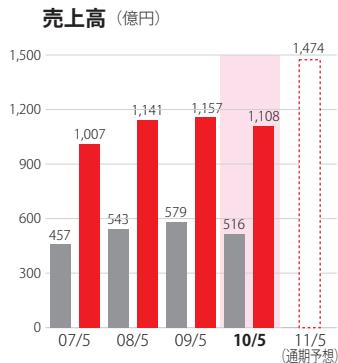
製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、厳しい経済環境において新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応してまいりました。サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進し営業活動を強化し、景況感の落ち込みがある中、契約率と更新率は想定範囲の水準で推移いたしました。

(4) アドバンスト・サポート

システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことがお客様から評価されました。また、既存のお客様の更新案件を確実に確保するとともに、新規の営業案

決算ハイライト

■ 中間期 ■ 通期



件につきましてはパートナー様との協業や営業体制の一層の強化を進め、案件獲得に注力してまいりました。

(5) エデュケーションサービス

Oracle Master 等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキル向上やキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、資格取得者数は 2009 年 7 月に 20 万人を超え、ベンダー資格の中では最大規模となり、上位資格を中心に受験者数は安定して推移いたしました。また、企業内の IT 技術者育成需要の掘り起こしや、パートナー様との協業の深耕といった営業活動に注力いたしました。

(6) コンサルティングサービス

期首に受注したソフトウェアプロダクトの案件に関わる新規コンサルティング業務等が開始され、受注環境は緩やかな回復傾向を続けてまいりました。

◆ 営業利益

営業利益は、経費抑制を推進した結果、38,863 百万円と微減にとどまり、営業利益率は 35.1%と前期比 1.5 ポイント増加いたしました。

◆ 経常利益

経常利益は、受取利息等を営業外収益として計上した結果、39,149 百万円となり、前期比 118 百万円、0.3%増となりました。

◆ 当期純利益

当期純利益は、事業構造改善費用等を特別損失として計上し

た結果、22,862 百万円となり、前期比 121 百万円、0.5%増となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高 147,400 百万円（前期比 36,566 百万円、33.0%増）、営業利益 41,400 百万円（前期比 2,536 百万円、6.5%増）、経常利益 41,700 百万円（前期比 2,550 百万円、6.5%増）、当期純利益 24,400 百万円（前期比 1,537 百万円、6.7%増）、1 株当たり当期純利益 191 円 99 銭を見込んでおります。

配当金について

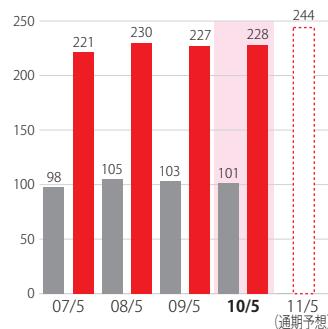
期末配当金は、1 株当たり 100 円をお支払いいたします。なお、中間配当金の 1 株当たり 70 円と合せて、1 株当たり年間配当金は 170 円とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、中間配当金として 1 株当たり 70 円、期末配当金として 1 株当たり 100 円とし、1 株当たり年間配当金額を 170 円とさせていただきます予定です。

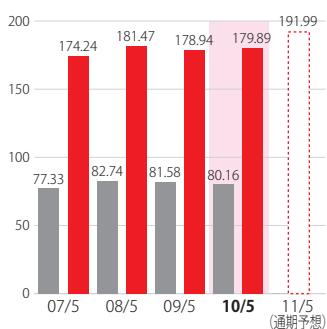
*

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

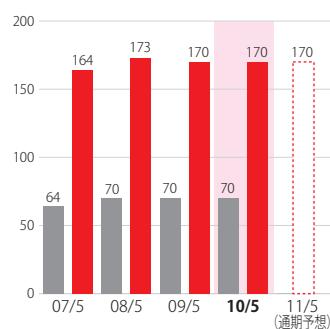
当期純利益 (億円)



1 株当たり当期純利益 (円)



1 株当たり配当額 (円)



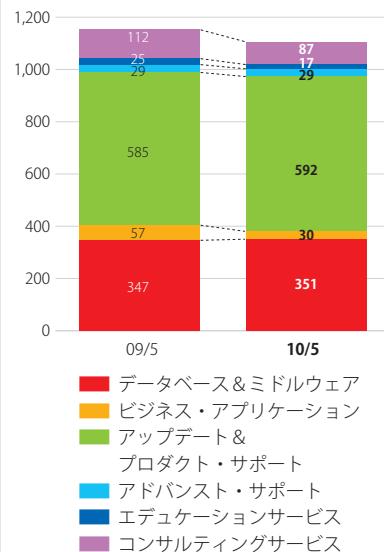
TOPICS

- ▶ オラクル・コーポレーションと旧サン・マイクロシステムズ・インクが開発した世界初となる DWH & OLTP（データウェアハウジング&オンライントランザクション処理）マシン **Oracle Exadata Version 2** を 2009 年 11 月より提供開始
- ▶ **Oracle Database 11g Release 2** の Windows Server 2008 R2 および Windows7 対応版を 2010 年 5 月に出荷開始
- ▶ ERP パッケージの最新版 **Oracle E-Business Suite R12.1** を 2009 年 7 月に提供開始
- ▶ **Oracle Master** の資格取得者数が 2009 年 7 月に 20 万人を突破し、ベンダー資格の中では最大規模へ
- ▶ お客様のシステム環境に応じた最適なサポートを提供する **My Oracle Support** を本格導入し、新たな付加価値の訴求・お客様の価値向上に貢献



Oracle Exadata Version 2

セグメント別 売上高の推移 (億円)



当期の部門別売上高 (金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示)

区分	金額	構成比	対前期比
データベース&ミドルウェア	35,104 百万円	31.7%	1.0%
ビジネス・アプリケーション	3,039 百万円	2.7%	△ 47.4%
ソフトウェアプロダクト 小計	38,144 百万円	34.4%	△ 5.9%
アップデート&プロダクト・サポート	59,237 百万円	53.4%	1.2%
ソフトウェア関連 計	97,381 百万円	87.9%	△ 1.7%
アドバンスト・サポート	2,937 百万円	2.7%	0.8%
エデュケーションサービス	1,780 百万円	1.6%	△ 29.7%
コンサルティングサービス	8,732 百万円	7.9%	△ 22.4%
サービス関連 計	13,451 百万円	12.1%	△ 19.4%
合計	110,833 百万円	100.0%	△ 4.3%

要約財務諸表

貸借対照表

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科 目	前期末 (09/5)	当期末 (10/5)
資産の部		
流動資産	72,143	80,580
固定資産	46,555	45,370
有形固定資産	44,331	43,488
無形固定資産	65	49
投資その他の資産	2,157	1,832
資産合計	118,699	125,951
負債の部		
流動負債	34,528	40,287
固定負債	91	91
負債合計	34,619	40,378
純資産の部		
株主資本	83,648	84,906
資本金	22,290	22,292
資本剰余金	33,728	33,730
利益剰余金	27,647	28,904
自己株式	△ 17	△ 21
評価・換算差額等	△ 7	1
新株予約権	438	665
純資産合計	84,079	85,573
負債・純資産合計	118,699	125,951

損益計算書

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科 目	前期 (08/6～09/5)	当期 (09/6～10/5)
売上高	115,788	110,833
売上原価	50,823	47,887
売上総利益	64,964	62,945
販売費及び一般管理費	26,087	24,082
営業利益	38,877	38,863
営業外収益	277	288
営業外費用	123	2
経常利益	39,030	39,149
特別利益	508	38
特別損失	923	395
税引前当期純利益	38,615	38,792
法人税等	15,874	15,930
当期純利益	22,740	22,862

キャッシュ・フロー計算書

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

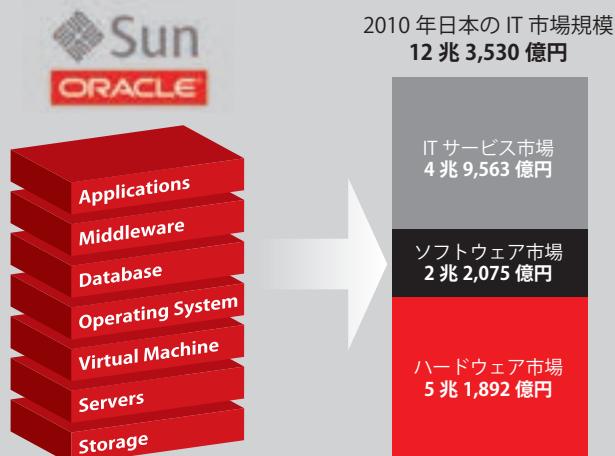
科 目	前期 (08/6～09/5)	当期 (09/6～10/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,169	29,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,680	△ 2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,966	△ 21,602
現金及び現金同等物の増加額	△ 14,478	5,890
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	17,464
現金及び現金同等物の期末残高	17,464	23,354

SOFTWARE. HARDWARE. COMPLETE.

オラクル・コーポレーションが本年1月にサン・マイクロシステムズ・インクの買収を完了したことに伴い、日本でも6月1日をもって旧サン・マイクロシステムズ株式会社の事業を日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(OIS)に統合しました。当社は、OISから新たに500名の出向を受け入れて、旧サン・マイクロシステムズ株式会社のサーバー、ストレージ、ソフトウェアの販売や技術サポートなど関連サービスの提供を開始いたしました。また、「ハードウェア・システムズ」部門を新設し、サーバーやストレージ製品の販売および技術サポート等を提供してまいります。従来から提供してきたソフトウェアに加えてサーバーやストレージといったハードウェアを一貫して提供していくことで、さらなる成長を目指してまいります。

また、統合により、当社のビジネスの対象となる市場も広がりました。日本のIT市場規模は約12兆円、その内訳はソフトウェアが約2.2兆円、ハードウェアが約5.2兆円、サービスが約5.0兆円とされています。従来の当社はソフトウェアとサービスの市場の一部を対象としていたわけですが、ここにハード

ビジネスフィールドの拡大



出典：IDC Japan プレスリリース「国内製品別 IT 市場予測を発表」(2010年7月)

ビジョン

ITの新しい価値を創造し
お客様の成功と社会の発展に貢献する



ウェアの領域が加わり、さらに、ソフトウェアとハードウェアを統合して提供していくことで、サービス市場でのビジネスの拡大も見込まれます。

オラクルは Complete, Open, Integrated という考えを提唱してきました。この考えは統合後も変化はありません。つまり、お客様の業界ごとに完全なソリューションを提供していくこと (Complete)、業界標準技術に準拠した製品を出し続けること (Open)、製品をインテグレーションした形でお客様にお届けすること (Integrated) を今後も追求してまいります。

一方で、今回の統合を製品ごとの階層であるレイヤーという観点で見えていくと、ストレージからアプリケーションまでのすべてのレイヤーで完全な製品群をお客様に提供できるようになりました。当社としては、ソフトウェア、ハードウェアのレイヤー毎の戦略に加え、それぞれのレイヤーごとに優位性を持った製品を他のレイヤーの製品群と最適形で統合し、例えば、クラウドの領域でのビジネスの拡大やお客様の業界に特化したインダストリーソリューションの強化により、ビジネスの拡大につなげ、新たな成長の機会を創出していきたいと考えています。

会社概要

商 号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター
設立	1985年10月15日
資本金	222億92百万円
従業員数	2,092名
事業内容	ソフトウェア・ハードウェアの 販売及び当該製品の利用を支援する 各種サービスの提供

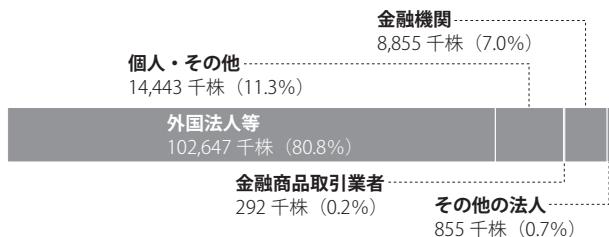
取締役

代表執行役 社長	遠藤 隆 雄
執行役 専務	野坂 茂
(社外)	デレク・エイチ・ウイリアムズ
(社外)	ジョン・エル・ホール
(社外)	エリック・アール・ポール
(社外)	グレゴリー・アール・デイヴィス
(社外)	寺澤 正 雄
(社外)	中森 真紀子

株式の状況

発行可能株式総数	511,584,909 株
発行済株式総数	127,092,671 株
株 主 数	43,306 名

所有者別状況



*個人・その他には自己株式を含みます。
*単位未満を四捨五入して計算しています。

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日 *その他必要があるときは、 あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により、当社のホームページに 掲載します。ただし、事故その他やむを 得ない事由により電子公告によることが できないときは、日本経済新聞に掲載し て行います。

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 除斥期間について
当社は定款により、配当金のお支払期限を支払開始から3年としており、支払開始から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものとして、ご請求いただいてもお支払いすることができません。配当金はお支払開始後お早めにお受け取りください。それぞれの配当金の支払期限は、株主様にお届けする「配当金領収証」の裏面に記載しております。
- 除斥期間経過前の未受領の配当金は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本オラクル IR サイトでは、新着・ページ更新情報の配信を RSS により行っています。RSS リーダーや RSS 対応ブラウザをお使いの方は、以下 URL より本サイトの更新状況をチェックすることができます。

http://www.oracle.com/lang/jp/rss/rss_ir.xml

ORACLE®

日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター
インベスター・リレーションズ部
<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/index.html>

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき、日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。